

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2004-353862
(P2004-353862A)

(43) 公開日 平成16年12月16日(2004.12.16)

(51) Int.Cl.⁷

F16K 1/44
F16K 31/04

F1

F16K 1/44
F16K 31/04

A
Z

テーマコード(参考)

3H052
3H062

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 15 頁)

(21) 出願番号 特願2004-23620 (P2004-23620)
(22) 出願日 平成16年1月30日(2004.1.30)
(31) 優先権主張番号 特願2003-130001 (P2003-130001)
(32) 優先日 平成15年5月8日(2003.5.8)
(33) 優先権主張国 日本国(JP)

(71) 出願人 000143949
株式会社鷺宮製作所
東京都中野区若宮2丁目5番5号
(74) 代理人 100060690
弁理士 瀧野 秀雄
(74) 代理人 100097858
弁理士 越智 浩史
(74) 代理人 100108017
弁理士 松村 貞男
(74) 代理人 100075421
弁理士 垣内 勇
(72) 発明者 内田 宏
埼玉県狭山市笹井535 株式会社鷺宮製作所狭山事業所内

最終頁に続く

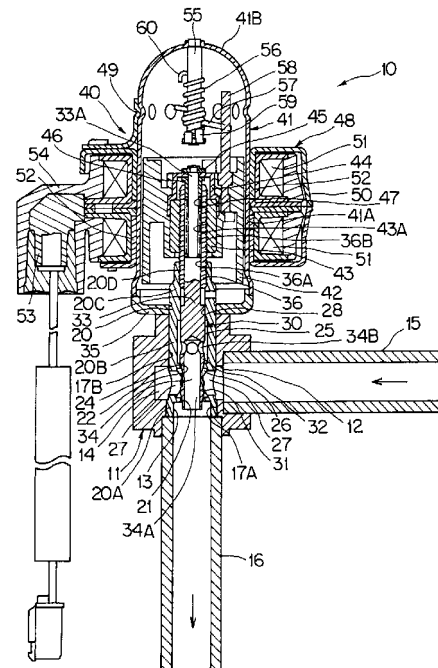
(54) 【発明の名称】 複座弁

(57) 【要約】

【課題】 構造が簡単で、高精度の流量制御を安定して行うことができ、小型化が可能な複座弁を提供すること。

【解決手段】 横継手15 横穴27 中間室26 第1の弁ポート21 下継手16による流路と、横継手15 横穴27 中間室26 第2の弁ポート22 端室25 内部通路34 下継手16によるもう一つの流路とを形成し、複座弁とする。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

第 1 の入出口ポートと第 2 の入出口ポートとを有する弁ハウジングと、
前記弁ハウジングに固定された円筒部材と、
前記円筒部材の中空部に軸線方向に移動可能に配置された棒状の弁体とを具備し、
前記円筒部材の前記中空部には第 1 の弁ポートと第 2 の弁ポートが軸線方向に所定の間隔をおいて同一軸線上に同心形成され、

前記中空部は、前記第 2 の弁ポートの一方の側に端室を、前記第 2 の弁ポートの他方の側と前記第 1 の弁ポートの一方の側との間に中間室を各々画定して、前記第 1 の弁ポートの他方の側にて前記第 2 の入出口ポートに連通し、

前記円筒部材には前記第 1 の弁ポートと前記第 2 の弁ポートとの軸線方向中間位置を径方向に貫通して前記中間室と前記第 1 の入出口ポートとを連通する横穴が形成されており、

前記弁体は、前記端室、前記第 2 の弁ポート、前記中間室を軸線方向に横切って延在し、軸線方向移動によって前記第 1 の弁ポートを開閉する第 1 の弁ランド部と、前記第 2 の弁ポートを開閉する第 2 の弁ランド部と、前記端室を前記第 2 の入出口ポートに開放する内部通路とを有している、

ことを特徴とする複座弁。

【請求項 2】

前記弁体は前記端室の側に延在する弁軸部を有しており、前記円筒部材は、前記端室の軸線方向延長線上に前記弁軸部を軸線方向に移動可能に支持する軸受孔を有していて、弁座部材と弁体支持部材とを兼ねていることを特徴とする請求項 1 記載の複座弁。

【請求項 3】

第 1 の入出口ポートと第 2 の入出口ポートとを有する弁ハウジングと、
前記弁ハウジングに対して軸線方向に移動可能に配置された棒状の弁体とを具備し、
前記弁ハウジングは、前記第 1 の入出口ポートに直接連通する第 1 の弁室と、第 2 の弁室と、前記第 1 の弁室の一方の側に形成され前記第 2 の入出口ポートに連通する第 1 の弁ポートと、前記第 1 の弁室の他方の側に形成されて前記第 1 の弁ポートと同一軸線上に配置され前記第 2 の弁室に連通する第 2 の弁ポートとを有しており、

前記弁体は、前記第 1 の弁室と前記第 2 の弁室を軸線方向に横切って延在し、軸線方向移動によって前記第 1 の弁ポートを開閉する第 1 の弁ランド部と、前記第 2 の弁ポートを開閉する第 2 の弁ランド部と、前記第 2 の弁室を前記第 2 の入出口ポートに開放する内部通路とを有している、

ことを特徴とする複座弁。

【請求項 4】

電動モータと、前記電動モータによって回転駆動され、前記電動モータの回転運動を直線運動に変換する送りねじ機構とを有し、前記送りねじ機構と前記弁体とが駆動連結され、前記送りねじ機構によって前記弁体が軸線方向に駆動されることを特徴とする請求項 1 ~ 3 の何れか 1 項記載の複座弁。

【請求項 5】

前記弁体は、前記送りねじ機構側と、前記送りねじ機構とは前記第 1 の弁ランド部および前記第 2 の弁ランド部を隔てた反対側との各々において、前記弁ハウジングに対して軸線方向に移動可能に支持されていることを特徴とする請求項 1 ~ 4 の何れか 1 項記載の複座弁。

【請求項 6】

前記第 1 の弁ランド部が、前記第 2 の弁ランド部を一体に有する弁本体とは別部品として構成されており、当該第 1 の弁ランド部が前記弁本体に固定装着されていることを特徴とする請求項 1 ~ 5 の何れか 1 項記載の複座弁。

【請求項 7】

前記第 1 の弁ランド部が、前記弁本体に軸線方向の取付位置を調整可能にねじ係合した

10

20

30

40

50

状態で、かしめにより前記弁本体に固定されていることを特徴とする請求項 6 記載の複座弁。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

この発明は、複座弁に関し、特に、冷凍・冷蔵・空調・給湯サイクル等の冷媒流量を制御する複座弁に関するものである。

【背景技術】

【0002】

冷凍・冷蔵・空調・給湯サイクル等の冷媒流量を制御する電動弁として、弁ハウジングに二つの弁ポートが同一軸線上に対向配置され、その二つの弁ポートを弁体に形成された二つの弁部によって各々開閉する複座弁がある（例えば、特許文献 1）。

【0003】

複座弁は、弁上流側と弁下流側との圧力差による弁開閉方向力が二つの弁部の双方に作用することにより、それを相殺（キャンセル）でき、弁開閉に必要な駆動力を低減でき、高圧側の冷媒圧力が冷媒の臨界圧力以上になる二酸化炭素冷媒等による超臨界サイクルで使用される電動弁のような高圧・大流量用の電動弁に適している。

【0004】

しかし、従来の複座弁は、弁ハウジングに各弁ポート毎の流路を形成するため、弁ハウジングが単座弁に比して大型化し、また、流路が複雑になり、流量が不安定になり易い。また、全体の構造も複雑となり、部品点数が増え、作動不具合を生じ易く、コスト高になる。

【特許文献 1】特開 2001 - 324043 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

この発明が解決しようとする課題は、構造が簡単で、高精度の流量制御を安定して行うことができ、小型化が可能な複座弁を提供することことである。

【課題を解決するための手段】

【0006】

この発明による複座弁は、第 1 の入出口ポートと第 2 の入出口ポートとを有する弁ハウジングと、前記弁ハウジングに固定された円筒部材と、前記円筒部材の中空部に軸線方向に移動可能に配置された棒状の弁体とを具備し、前記円筒部材の前記中空部には第 1 の弁ポートと第 2 の弁ポートが軸線方向に所定の間隔をおいて同一軸線上に同心形成され、前記中空部は、前記第 2 の弁ポートの一方の側に端室を、前記第 2 の弁ポートの他方の側と前記第 1 の弁ポートの一方の側との間に中間室を各々画定して、前記第 1 の弁ポートの他方の側にて前記第 2 の入出口ポートに連通し、前記円筒部材には前記第 1 の弁ポートと前記第 2 の弁ポートとの軸線方向中間位置を径方向に貫通して前記中間室と前記第 1 の入出口ポートとを連通する横穴が形成されており、前記弁体は、前記端室、前記第 2 の弁ポート、前記中間室を軸線方向に横切って延在し、軸線方向移動によって前記第 1 の弁ポートを開閉する第 1 の弁ランド部と、前記第 2 の弁ポートを開閉する第 2 の弁ランド部と、前記端室を前記第 2 の入出口ポートに開放する内部通路とを有している。

【0007】

この発明による複座弁によれば、第 1 の入出口ポート 横穴 中間室 第 1 の弁ポート 第 2 の入出口ポートによる流路と、第 1 の入出口ポート 横穴 中間室 第 2 の弁ポート 端室 内部通路 第 2 の入出口ポートによるもう一つの流路とが形成され、弁体の軸線方向移動に応じて第 1 の弁ランド部、第 2 の弁ランド部により、第 1 の弁ポート、第 2 の弁ポートの開度が同時に変化する。

【0008】

第 1 の入出口ポート 横穴 中間室 第 1 の弁ポート 第 2 の入出口ポートによる流路

は、単座弁と同等の流路構成であり、第1の出入口ポート 横穴 中間室 第2の弁ポート 端室 内部通路 第2の出入口ポートによる流路は、その主要部を弁体の内部通路により構成されるから、複座弁としての弁ハウジングにおける流路構成が簡単になり、弁ハウジングの小型化が可能になる。また、弁体も、中空状の内部通路を形成するだけで、構造、形状が複雑になることがない。

【0009】

この発明による複座弁では、前記弁体は前記端室の側に延在する弁軸部を有しており、前記円筒部材は、前記端室の軸線方向延長線上に前記弁軸部を軸線方向に移動可能に支持する軸受孔を有して、弁座部材と弁体支持部材とを兼ねている構造とすることができる。これにより、部品点数の削減が図られ、弁ポートと軸受孔との同心性も保証される。

10

【0010】

また、上述の目的を達成するために、この発明による複座弁は、第1の出入口ポートと第2の出入口ポートとを有する弁ハウジングと、前記弁ハウジングに対して軸線方向に移動可能に配置された棒状の弁体とを具備し、前記弁ハウジングは、前記第1の出入口ポートに直接連通する第1の弁室と、第2の弁室と、前記第1の弁室の一方の側に形成され前記第2の出入口ポートに連通する第1の弁ポートと、前記第1の弁室の他方の側に形成されて前記第1の弁ポートと同一軸線上に配置され前記第2の弁室に連通する第2の弁ポートとを有しており、前記弁体は、前記第1の弁室と前記第2の弁室を軸線方向に横切って延在し、軸線方向移動によって前記第1の弁ポートを開閉する第1の弁ランド部と、前記第2の弁ポートを開閉する第2の弁ランド部と、前記第2の弁室を前記第2の出入口ポートに開放する内部通路とを有している。

20

【0011】

この発明による複座弁によれば、第1の出入口ポート 第1の弁室 第1の弁ポート 第2の出入口ポートによる流路と、第1の出入口ポート 第1の弁室 第2の弁ポート 第2の弁室 内部通路 第2の出入口ポートによるもう一つの流路とが形成され、弁体の軸線方向移動に応じて第1の弁ランド部、第2の弁ランド部により、第1の弁ポート、第2の弁ポートの開度が同時に変化する。

【0012】

第1の出入口ポート 第1の弁室 第1の弁ポート 第2の出入口ポートによる流路は、単座弁と同等の流路構成であり、第1の出入口ポート 第1の弁室 第2の弁ポート 第2の弁室 内部通路 第2の出入口ポートによる流路は、その主要部を弁体の内部通路により構成されるから、複座弁としての弁ハウジングにおける流路構成が簡単になり、弁ハウジングの小型化が可能になる。また、弁体も、中空状の内部通路を形成するだけで、構造、形状が複雑になることがない。

30

【0013】

また、この発明による複座弁は、ステッピングモータ等の電動モータと、前記電動モータによって回転駆動され、前記電動モータの回転運動を直線運動に変換する送りねじ機構とを有し、前記送りねじ機構と前記弁体とが駆動連結され、前記送りねじ機構によって前記弁体が軸線方向に駆動される。これにより、電動式の複座弁が得られる。

【0014】

また、この発明による複座弁では、前記弁体は、前記送りねじ機構側と、前記送りねじ機構とは前記第1の弁ランド部および前記第2の弁ランド部を隔てた反対側との各々において、前記弁ハウジングより軸線方向に移動可能に支持されている構造にすることができ、弁体の耐揺れ動き（振動性）が高まる。

40

【0015】

また、この発明による複座弁は、前記第1の弁ランド部が、前記第2の弁ランド部を一体に有する弁本体とは別部品として構成されており、当該第1の弁ランド部が前記弁本体に固定装着されている。好ましくは、前記第1の弁ランド部が、前記弁本体に軸線方向の取付位置を調整可能にねじ係合した状態で、かしめにより前記弁本体に固定されている。

【0016】

50

第1の弁ランド部が、第2の弁ランド部を一体に有する弁本体とは別部品として構成されていると、第1の弁ランド部の弁本体に対する取付位置調整により、第1の弁ランド部と第2の弁ランド部の双方が共に着座する全閉状態が確実に得られるようになり、弁漏れが低減或はなくなる。

【発明の効果】

【0017】

この発明による複座弁によれば、単座弁と同等の流路構成と弁体の内部通路による流路構成によって複座弁に必要な2系統の流路が構成されるから、複座弁としての弁ハウジングにおける流路構成が簡単になり、弁ハウジングの小型化が可能になり、弁体も、中空状の内部通路を形成するだけで、構造、形状が複雑になることがない。

10

【発明を実施するための最良の形態】

【0018】

以下に添付の図を参照してこの発明の実施の形態を詳細に説明する。

【0019】

図1～図4はこの発明による複座弁の実施形態1を示している。

【0020】

実施形態1による複座弁は、全体を符号10により示されている。複座弁10は弁ハウジング11を有している。弁ハウジング11は、第1の出入口ポート（入口ポート）12と、第2の出入口ポート（出口ポート）13と、チャンバ14とを形成されている。

【0021】

20

第1の出入口ポート12は横穴として形成され、第1の出入口ポート12には横継手15が接続されている。第2の出入口ポート13は下穴として形成され、第2の出入口ポート13には下継手16が接続されている。チャンバ14は、横穴状で、第1の出入口ポート12と直接連通している。

【0022】

弁ハウジング11にはチャンバ14の上下に第2の出入口ポート13と同心の上下貫通孔17A、17Bが形成されており、上下貫通孔17A、17Bに円筒部材20が嵌合固定されている。

【0023】

円筒部材20は、先端部20Aにて上下貫通孔17Aに嵌合して下継手16に直接連通し、チャンバ14を上下に横切って延在し、中間部20Bにて上側の上下貫通孔17Bに嵌合している。円筒部材20は、中空軸状をなし、その中空部には、第1の弁座部23によって第1の弁ポート21と、第2の弁座部24によって第2の弁ポート22とが軸線方向に所定の間隔をおいて同心形成されている。なお、第2の弁ポート22は弁体組み付けのために、第1の弁ポート21より少し大きいポート径（後述の第1の弁ランド部31が通過できる大きさ）になっている。

30

【0024】

円筒部材20の中空部は、第2の弁ポート22の一方の側（上側）に端室25を、第2の弁ポート22の他方の側（下側）と第1の弁ポート21の一方の側（上側）との間に中間室26を各々画定しており、第1の弁ポート21の他方の側（下側）にて下継手16（第2の出入口ポート13）に直接連通している。

40

【0025】

円筒部材20がチャンバ14を上下に横切る部分には横穴27が径方向に貫通形成されている。横穴27は、第1の弁ポート21と第2の弁ポート22との間の軸線方向中間位置を径方向に貫通して中間室26とチャンバ14、横継手15（第1の出入口ポート12）とを連通している。

【0026】

横穴27は、90度の回転角毎に4個、クロスに形成されている。これにより、横穴27と第1の出入口ポート12との位置関係が、円筒部材20の弁ハウジング11に対する周方向の取付位置の影響を殆ど受けなくなり、円筒部材20の弁ハウジング11に対する

50

周方向の取付位置を規定（周方向位置決め）する必要がなくなる。したがって、円筒部材 20 を弁ハウジング 11 に対して任意の周方向位置で組み付けることが可能になる。

【0027】

円筒部材 20 は、端室 25 の軸線方向延長線上（上側）に、後述する弁体 30 の弁軸部 33 を軸線方向（上下方向）に移動可能に支持する軸受孔 28 を第 1、第 2 の弁ポート 21、22 と同心に形成されている。これにより、円筒部材 20 は、1 部品で、弁座部材と弁体支持部材とを兼ねている。

【0028】

円筒部材 20 の中空部には棒状の弁体 30 が軸線方向に移動可能に配置されている。弁体 30 は、端室 25、第 2 の弁ポート 22、中間室 26 を軸線方向に横切って延在し、端室 25 の側（上側）に延在する中実軸状（丸棒状）の弁軸部 33 を一体に有し、弁軸部 33 が円筒部材 20 の軸受孔 28 に軸線方向に移動可能に嵌合することにより、円筒部材 20 より支持されている。この嵌合により、弁体 30 は、円筒部材 20 を介して弁ハウジング 11 に対して軸線方向に移動可能に支持されることになる。

10

【0029】

弁体 30 は、軸線方向移動によって第 1 の弁ポート 21 を開閉する円錐状の第 1 の弁ランド部 31 と、同じ軸線方向移動によって第 2 の弁ポート 22 を開閉する円錐状の第 2 の弁ランド部 32 とを有している。

【0030】

弁体 30 の先端部（下端）は下継手 16 に臨んでおり、弁体 30 には先端部より有底のドリル孔 34A が穿設され、弁体 30 が端室 25 内に位置する部分には横穴 34B が径方向に貫通されている。これにより、ドリル孔 34A と横穴 34B は、端室 25 を下継手 16（第 2 の出入口ポート 13）に開放する内部通路 34 をなす。なお、横穴 34B も、90 度の回転角毎に 4 個、クロスに形成されている。

20

【0031】

弁ハウジング 11 の上部には円筒部材 20 の上部 20C が突出しており、この部分には下蓋部材 35 が円筒部材 20 と同心に固定されている。下蓋部材 35 にはステッピングモータ 40 のロータケース 41 が気密に突き合わせ溶接されている。ロータケース 41 は、円筒部 41A と、円筒部 41A と一体成形されて円筒部 41A の上端を閉じる半球状ドーム部 41B とを有するキャン状をなし、全体を同一肉厚のステンレス鋼等の非磁性体により構成されている。

30

【0032】

ロータケース 41 の円筒部 41A の内側にはロータ 42 が回転可能に配置されている。ロータ 42 は外周部を多極着磁されている。ロータ 42 の中心部には円筒状の雌ねじ部材 43 が固定されている。雌ねじ部材 43 およびロータ 42 は、連結部材 44、固定金具 45、カラー部材 46、ばね 47 等によって弁体 30 のの上端 33A と相対回転可能に連結されている。

【0033】

円筒部材 20 の上端部 20D には雄ねじ部材 36 が同心に固定されている。雄ねじ部材 36 は、中空軸状で、中空部 36A を弁体 30 の弁軸部 33 が貫通している。雄ねじ部材 36 の外周面には雄ねじ 36B が形成されており、雄ねじ 36B は雌ねじ部材 43 の内周面に形成された雌ねじ 43A にねじ係合している。ロータ 42 の回転は、このねじ係合によって直線運動に変換される。

40

【0034】

ロータケース 42 の外周部には、ステッピングモータ 40 のステータ組立体 48 が係止片 49 によって位置決め装着されている。ステータ組立体 48 は、外函 50、上下 2 段のステータコイル 51、複数個の磁極歯 52、電気コネクタ部 53 等を有し、封止樹脂 54 によって液密封止されている。

【0035】

半球状ドーム部 41B の内側にはストッパ保持ロッド 55 が垂下固定されている。スト

50

ツパ保持ロッド 55 には螺旋ガイド 56 が取り付けられており、螺旋ガイド 56 には可動ストッパ 57 が係合している。

【0036】

可動ストッパ 57 は、ロータ 42 に取り付けられたピン 58 によって蹴り回されることにより、ロータ 42 の回転に伴って螺旋ガイド 56 に案内されて旋回しつつ上下移動する。そして、可動ストッパ 57 は、ストッパ保持ロッド 55 の下端のストッパ部 59、あるいは螺旋ガイド 56 の上端のストッパ部 60 に当接することにより、弁閉方向、あるいは弁開方向のロータ 42 の回転を制限する。

【0037】

ステッピングモータ 40 は、ステータコイル 51 に対する通電より、ロータ 42 を回転駆動する。ロータ 42 が回転すると、雌ねじ 43A と雄ねじ 36B とのねじ係合によってロータ 42 の回転運動が直線運動に変換され、ロータ 42 がロータケース 41 内を軸線方向（上下方向）に移動する。このロータ 42 の軸線方向移動が弁体 30 に伝えられ、弁体 30 が軸線方向（上下方向）に移動する。

10

【0038】

これにより、弁体 30 の第 1 の弁ランド部 31 が第 1 の弁ポート 21 の開度を調整すると共に、弁体 30 の第 2 の弁ランド部 32 が第 2 の弁ポート 22 の開度を調整し、第 1 の弁ポート 21 と第 2 の弁ポート 22 の双方で、略同等の流量制御が行われる。

【0039】

この流量制御のもとに、横継手 15（第 1 の入出口ポート 12） チャンバ 14 横穴 27 中間室 26 第 1 の弁ポート 21 下継手 16（第 2 の入出口ポート 13）による流路と、横継手 15（第 1 の入出口ポート 12） チャンバ 14 横穴 27 中間室 26 第 2 の弁ポート 22 端室 25 内部通路 34 下継手 16（第 2 の入出口ポート 13）によるもう一つの流路を冷媒等の流体が流れる。

20

【0040】

横継手 15（第 1 の入出口ポート 12） チャンバ 14 横穴 27 中間室 26 第 1 の弁ポート 21 下継手 16（第 2 の入出口ポート 13）による流路は、単座弁の流路と同等の流路構成であり、横継手 15（第 1 の入出口ポート 12） チャンバ 14 横穴 27 中間室 26 第 2 の弁ポート 22 端室 25 内部通路 34 下継手 16（第 2 の入出口ポート 13）による流路は、その主要部を弁体 30 の内部通路 34 により構成されるから、複座弁としての弁ハウジング 11 における流路構成が簡単になり、弁ハウジング 11 の小型化が可能になる。また、弁体 30 も、中空状の内部通路 34 を形成するだけでよいので、弁体 30 の構造、形状が複雑になることもない。

30

【0041】

また、円筒部材 20 は、1 部品で、弁座部材と弁体支持部材とを兼ねているから、第 1、第 2 の弁ポート 21、22 と軸受孔 28 との同心性が高度に保証され、併せて部品点数の削減が図られる。

【0042】

図 5、図 6（a）、（b）はこの発明による複座弁の実施形態 2 を示している。なお、図 5、図 6 において、図 1～図 4 に対応する部分は、図 1 に付した符号と同一の符号を付けてある。

40

【0043】

実施形態 2 による複座弁は、全体を符号 100 により示されている。複座弁 100 は弁ハウジング 101 を有している。弁ハウジング 101 は、第 1 の入出口ポート（入口ポート）102 と、第 2 の入出口ポート（出口ポート）103 と、下側弁室（第 1 の弁室）104 と、上側弁室（第 2 の弁室）105 を形成されている。

【0044】

第 1 の入出口ポート 102 は横穴として形成され、第 1 の入出口ポート 102 には横継手 106 が接続されている。第 2 の入出口ポート 103 は下穴として形成され、第 2 の入出口ポート 103 には下継手 107 が接続されている。

50

【0045】

下側弁室104は、横穴状で、第1の出入口ポート102と直接連通している。下側弁室104の下底面部には第2の出入口ポート103に連通する第1の弁ポート108が形成されている。下側弁室104の上面部には上側弁室105に連通する第2の弁ポート109が形成されている。

【0046】

第1の弁ポート108と第2の弁ポート109とは、同一軸線上に同心配置で、下側弁室104の上下にあって、相対向している。なお、この実施形態でも、第2の弁ポート109は弁体組み付けのために、第1の弁ポート108より少し大きいポート径(後述の第1の弁ランド部31が通過できる大きさ)になっている。

10

【0047】

弁ハウジング101の上部には雄ねじ部材36の取付具を兼ねた弁軸ガイド部材110がかしめ固定されている。弁軸ガイド部材110は中心部に形成された軸受孔111によって弁体30の弁軸部33を軸線方向に移動可能に支持している。これにより、弁体30は、弁軸ガイド部材110を介して弁ハウジング101に対して軸線方向に移動可能に支持されることになる。

【0048】

弁体30は、実施形態1のものと同等のものであり、第1の弁室104と第2の弁ポート109と第2の弁室105を軸線方向に横切って延在し、上側に弁軸部33を一体に有している。

20

【0049】

弁体30は、軸線方向移動によって第1の弁ポート108を開閉する円柱状の第1の弁ランド部31と、同じ軸線方向移動によって第2の弁ポート109を開閉する円錐状の第2の弁ランド部32とを有している。

【0050】

この実施形態でも、弁体30の先端部(下端)は下継手107に臨んでおり、弁体30には先端部より有底のドリル孔34Aが穿設され、弁体30が上側弁室105内に位置する部分には横穴34Bが径方向に貫通されている。これにより、ドリル孔34Aと横穴34Bは、上側弁室105を下継手107(第2の出入口ポート103)に開放する内部通路34をなす。

30

【0051】

ステップモータ40、雄ねじ部材36と雌ねじ部材43による送りねじ等の構成は、実施形態1のものと同じであるので、重複冗長を避けるべく、それらの説明を省略する。

【0052】

この実施形態でも、ステップモータ40の駆動によって弁体30が軸線方向(上下方向)に移動することにより、弁体30の第1の弁ランド部31が第1の弁ポート108の開度を調整すると共に、弁体30の第2の弁ランド部32が第2の弁ポート109の開度を調整し、第1の弁ポート108と第2の弁ポート109の双方で、略同等の流量制御が行われる。

40

【0053】

この流量制御のもとに、横継手106(第1の出入口ポート102) 下側弁室104 第1の弁ポート108 下継手107(第2の出入口ポート103)による流路と、横継手106(第1の出入口ポート102) 下側弁室104 第2の弁ポート109 上側弁室105 内部通路34 下継手107(第2の出入口ポート103)によるもう一つの流路を冷媒等の流体が流れる。

【0054】

横継手106(第1の出入口ポート102) 下側弁室104 第1の弁ポート108 下継手107(第2の出入口ポート103)による流路は、単座弁の流路と同等の流路構成であり、横継手106(第1の出入口ポート102) 下側弁室104 第2の弁ポ

50

ート109 上側弁室105 内部通路34 下継手107 (第2の入出口ポート103)による流路は、その主要部を弁体30の内部通路34により構成されるから、複座弁としての弁ハウジング101における流路構成が簡単になり、弁ハウジング101の小型化が可能になる。また、弁体30も、中空状の内部通路34を形成するだけでよいので、弁体30の構造、形状が複雑になることもない。

【0055】

二酸化炭素冷媒等による超臨界サイクルは、超高压で、大流量が必要であり、しかも、弁漏れ量が少ないと云う条件を満たすためには、複座弁のダブルポート構造で、二つの弁ポート径が可及的に同一で、弁体30に作用する超高压をキャンセル(圧力バランス)でできること、上弁(第2の弁ランド部32)、下弁(第1の弁ランド部31)が正しく着座

10

【0056】

更に、弁が開いた状態下でも、二つの弁ポートにおける流量特性(弁リフト量-流量特性)が同様で、圧力バランスが崩れないことを要求される。このため、実施形態2では、図6によく示されているように、弁体30の第1の弁ランド部31と第2の弁ランド部32の形状(ストレートとテーパ)、更に、第1の弁ポート108と第2の弁ポート109の形状(テーパとストレート)を個々に設定し、二つの弁ポートにおける流量特性の同一化を図っている。

【0057】

図7、図8(a)、(b)、図9はこの発明による複座弁の実施形態3を示している。なお、図7~図9において、図1~図5に対応する部分は、図1に付した符号と同一の符号を付けてその説明を省略する。

20

【0058】

この実施形態では、弁体30の下端側に円筒状の下側延長弁軸部37が一体形成されている。下側延長弁軸部37は第2の入出口ポート103の中心部を軸線方向(上下方向)に貫通している。

【0059】

弁ハウジング101には下継手107と共に下側弁軸ガイド部材112が固定されている。下側弁軸ガイド部材112は中心部に形成された軸受孔113によって弁体30の下側延長弁軸部37を軸線方向に移動可能に支持している。

30

【0060】

これにより、弁体30は、上側を、つまり、雄ねじ部材36と雌ねじ部材43による送りねじ機構側を、弁軸ガイド部材110を介して弁ハウジング101に対して軸線方向に移動可能に支持されていることに加えて、下側、つまり、送りねじ機構とは第1の弁ランド部31および第2の弁ランド部32を隔てた反対側を、下側弁軸ガイド部材112を介して弁ハウジング101に対して軸線方向に移動可能に支持されている。

【0061】

これにより、弁体30は、2点支持構造になり、弁開時に、弁ハウジング101内を流れる流体によって弁体30が揺れ動くこと、振動することが抑えられ、流量制御が安定し、流体通過音も小さくなる。

40

【0062】

なお、下側弁軸ガイド部材112には、下継手107部分の流体の流れを阻害しないよう、軸受孔113の周りに複数個の流通孔(貫通孔)114が穿けられている。

【0063】

図10、図11、図12はこの発明による複座弁の実施形態4を示している。なお、図10~図12においても、図1~図5に対応する部分は、図1に付した符号と同一の符号を付けてその説明を省略する。

【0064】

この実施形態では、第1の弁ランド部31が、第2の弁ランド部32や弁軸部33を一体に有する弁本体120とは、別部品として構成されている。これにより、弁体30は、

50

弁本体 120 と第 1 の弁ランド部 31 とで構成される。

【0065】

第 1 の弁ランド部 31 は、円筒状部品であり、内周部に雌ねじ 31A を刻まれている。弁本体 120 の弁ランド取付部外周には雄ねじ 120A が形成されている。雄ねじ 120A には第 1 の弁ランド部 31 の雌ねじ 31A がねじ係合している。

【0066】

このねじ係合により、第 1 の弁ランド部 31 の弁本体 120 に対する軸線方向の取付位置を微調整することができる。この微調整は、軸線方向の離間距離が決まっている第 1 の弁ポート 108 の周りの弁座部 108A と第 2 の弁ポート 109 の周りの弁座部 109A に対して第 1 の弁ランド部 31 と第 2 の弁ランド部 32 の双方が同時着座する間隔（第 1 の弁ランド部 31 と第 2 の弁ランド部 32 の軸線方向の離間距離）になるように行われる。

10

【0067】

この微調整後に、弁本体 120 の下端部 120B を第 1 の弁ランド部 31 に形成されているかしめ係合凹部 31B にかしめことにより、第 1 の弁ランド部 31 が弁本体 120 に回り止め固定される。かしめ係合凹部 31B は、この実施形態では、90 度間隔で 4 個設けられているが、かしめ係合凹部 31B は少なくとも 1 つ設けられていればよく、また、かしめ係合凹部 31B の形状も、半円形に限られることはなく、三角形、四角形でもよい。

【0068】

上述したように、第 1 の弁ランド部 31 が第 2 の弁ランド部 32 を一体に有する弁本体 120 とは別部品として構成され、第 1 の弁ランド部 31 の弁本体 120 に対する取付位置調整により、弁座部 108A と弁座部 109A の軸線方向の離間距離に製造上の誤差があっても、第 1 の弁ランド部 31 と第 2 の弁ランド部 32 の双方が共に着座する全閉状態を確実に得ることができ、弁漏れ量をなくす或いは低減することができる。

20

【0069】

第 1 の弁ランド部 31 が第 2 の弁ランド部 32 を一体に有する弁本体 120 とは別部品として構成されていることにより、組付上、第 1 の弁ランド部 31 が、第 2 のポート 109 の周りの弁座部材 109A より大きく、又は、弁座部材 109A と等しくする設計も可能になる。

30

【0070】

図 13 は、実施形態 1 あるいは 2、3、4 の複座弁 100 あるいは 1000 が使用される CO₂ 冷媒（二酸化炭素冷媒）を使用した給湯サイクル装置の一つの実施形態を示している。

【0071】

この給湯サイクル装置は、ヒートポンプ式給湯器であり、圧縮機 71、凝縮器に相当するガスクーラ 72、電動式の複座弁 100 あるいは 1000、蒸発器 73 を含む CO₂ 冷媒循環路が構成され、ガスクーラ 72 を通る高温の CO₂ 冷媒と湯タンク 74 の冷水との間で熱交換が行われ、温水を作り出す。

【図面の簡単な説明】

【0072】

- 【図 1】この発明による複座弁の実施形態 1 を示す断面図である。
- 【図 2】この発明による複座弁の実施形態 1 の要部の拡大断面図である。
- 【図 3】図 2 の A - A 断面図である。
- 【図 4】図 2 の B - B 断面図である。
- 【図 5】この発明による複座弁の実施形態 2 を示す断面図である。
- 【図 6】(a)、(b) は、この発明による複座弁の実施形態 2 の要部の弁閉時と弁開時の拡大断面図である。
- 【図 7】この発明による複座弁の実施形態 3 を示す断面図である。
- 【図 8】(a)、(b) は、この発明による複座弁の実施形態 3 の要部の弁閉時と弁開時の拡大断面図である。

40

50

【図 9】実施形態 3 の複座弁に用いられる下側弁軸ガイド部材の平面図である。

【図 10】この発明による複座弁の実施形態 4 を示す断面図である。

【図 11】この発明による複座弁の実施形態 4 の要部の拡大断面図である。

【図 12】実施形態 4 の複座弁の弁体の下端面図である。

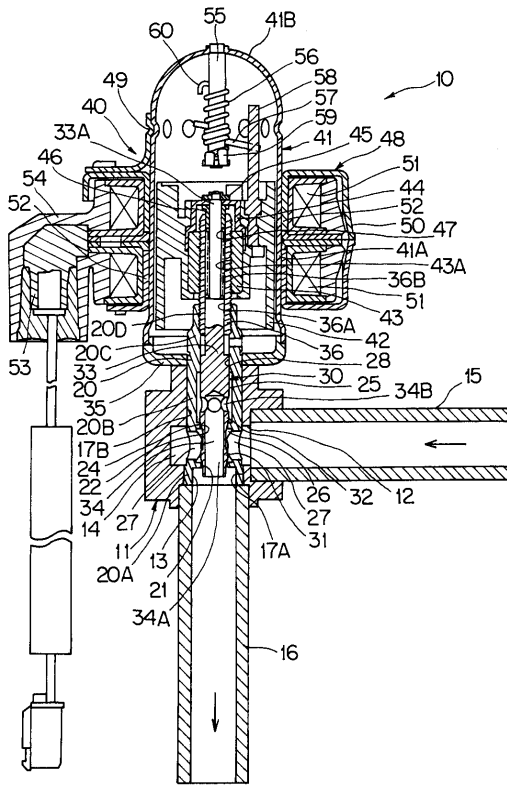
【図 13】この発明による複座弁が適用される CO₂ 冷媒を使用した給湯サイクル装置の一つの実施形態を示すブロック図である。

【符号の説明】

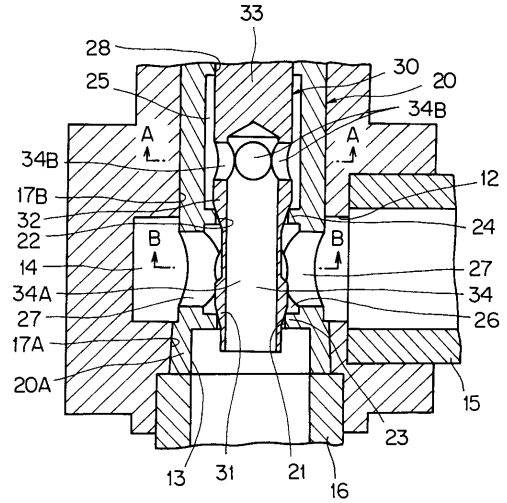
【0073】

10	複座弁	
11	弁ハウジング	10
12	第 1 の入出口ポート	
13	第 2 の入出口ポート	
20	円筒部材	
21	第 1 の弁ポート	
22	第 2 の弁ポート	
25	端室	
26	中間室	
28	軸受孔	
30	弁体	
31	第 1 の弁ランド部	20
32	第 2 の弁ランド部	
33	弁軸部	
34	内部通路	
36	雄ねじ部材	
40	ステッピングモータ	
41	ロータケース	
42	ロータ	
43	雌ねじ部材	
48	ステータ組立体	
100	複座弁	30
101	弁ハウジング	
102	第 1 の入出口ポート	
103	第 2 の入出口ポート	
104	下側弁室	
105	上側弁室	
108	第 1 の弁ポート	
109	第 2 の弁ポート	
110	弁軸ガイド部材	
112	下側弁軸ガイド部材	
120	弁本体	40

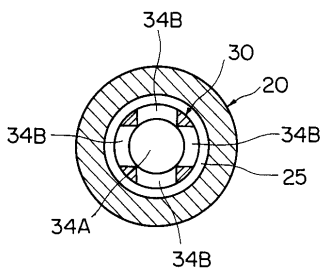
【 図 1 】



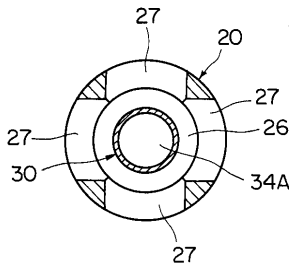
【 図 2 】



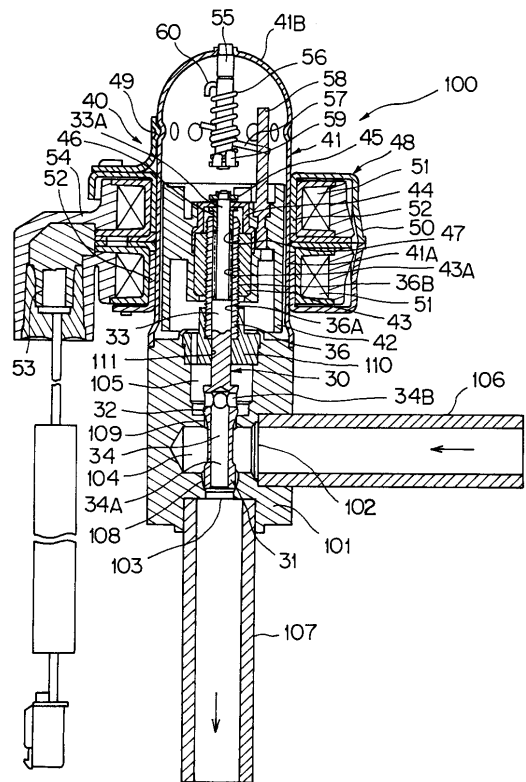
【 図 3 】



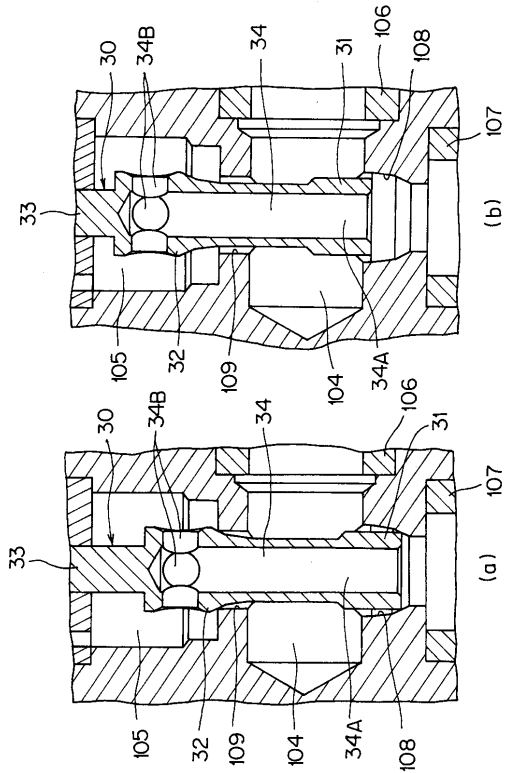
【 図 4 】



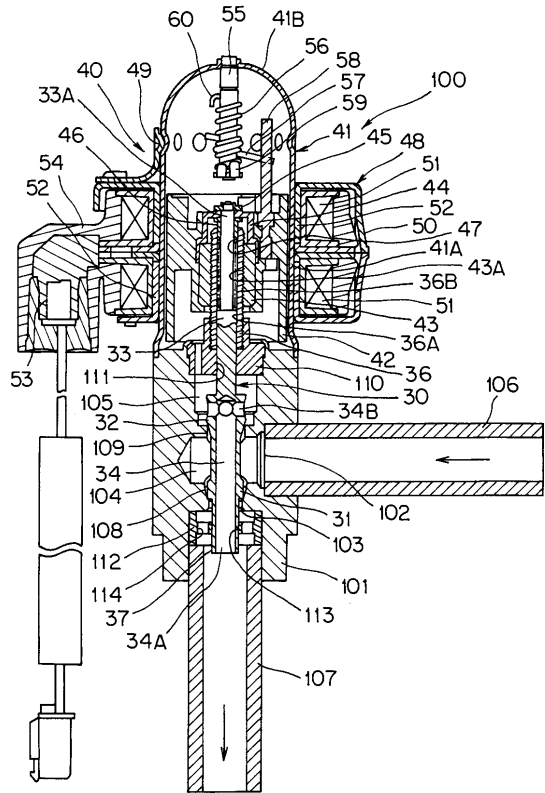
【 図 5 】



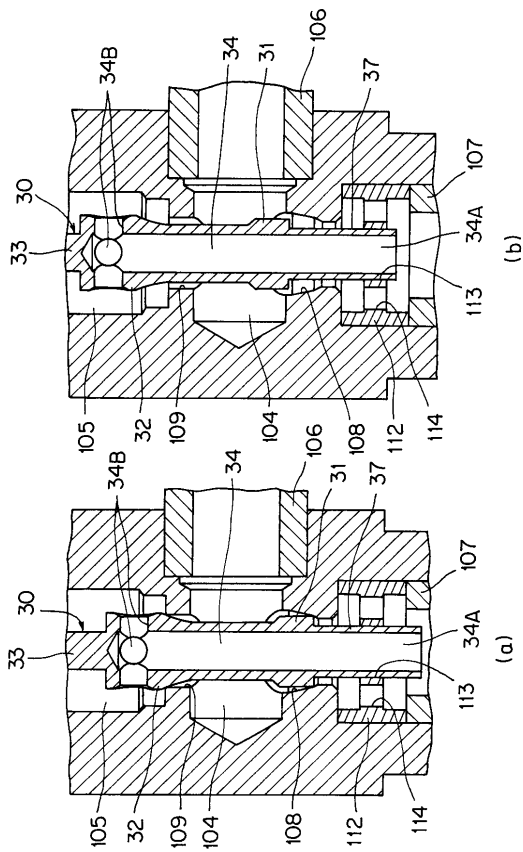
【 図 6 】



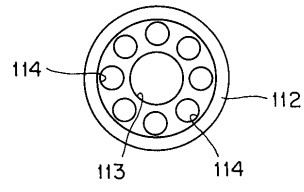
【 図 7 】



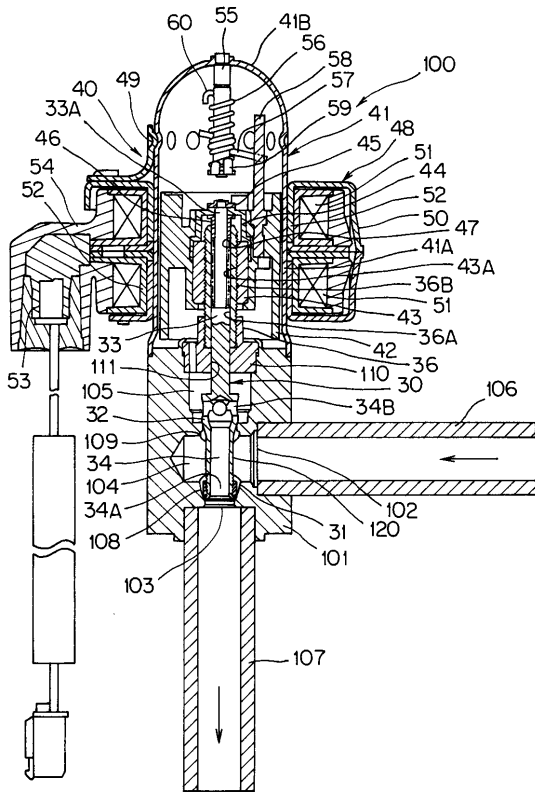
【 図 8 】



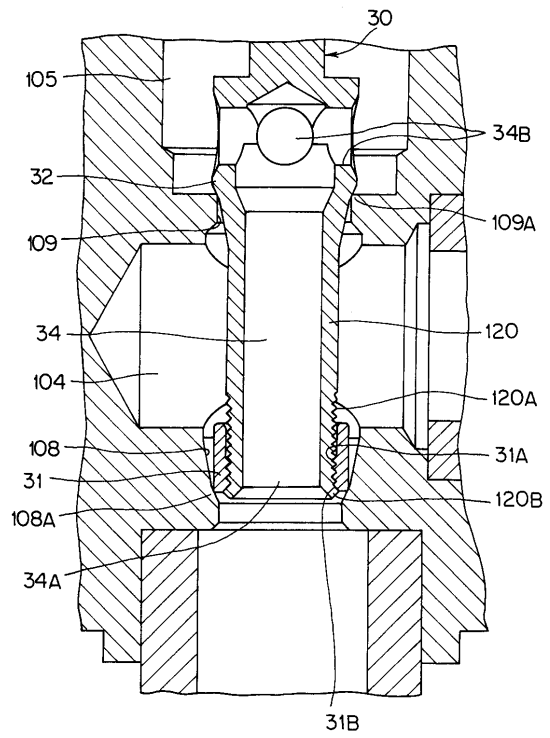
【 図 9 】



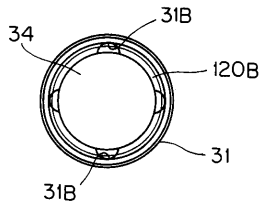
【図10】



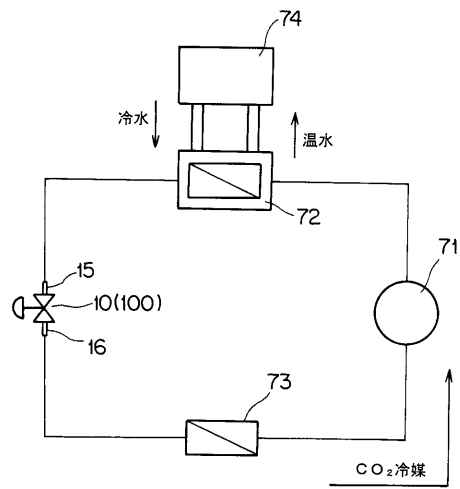
【図11】



【図12】



【図13】



フロントページの続き

(72)発明者 関口 英樹

埼玉県狭山市笹井535 株式会社鷺宮製作所狭山事業所内

(72)発明者 大野 道明

埼玉県狭山市笹井535 株式会社鷺宮製作所狭山事業所内

Fターム(参考) 3H052 AA01 BA25 CA12 EA02 EA11

3H062 AA02 AA15 BB30 CC01 DD01 EE08 GG04 HH03 HH04 HH08
HH09